

五十嵐喜廣の日本育児院における施設形成と歴史的役割

—分院（支部）の施設形成過程から見た「近代の小規模化および地域分散化」—

○ 東洋大学大学院博士後期課程 氏名 佐藤 昭洋（会員番号：8999）

キーワード：日本育児院、五十嵐喜廣、分院（支部）の施設形成過程

1. 研究目的

日本の児童養護施設は、従来の大舎制中心であった施設形態から家庭的養護を推進するための小規模化及び地域分散化を目指している中で、職員配置体制や入所児童との援助関係のあり方、地域との関係性など様々な施設経営的課題を抱えている。

近代の児童養護施設史を辿ると、石井十次の岡山孤児院などのような1ヶ所で大人数収容の育児施設が存在した一方で、佐竹音二郎の鎌倉小児保育院などのように各地に小孤児院を分院（支部）として複数設置し、現地の孤児や貧児らを少人数で収容した施設も存在した。後者のような施設形成を、「近代における小規模化及び地域分散化」とするならば、現代の子どもの権利条約に関連した家庭的養護に伴う小規模化及び地域分散化とどのように連動するのか、あるいはしないのか。本研究は、その時代を表す小規模化、地域分散化を模索する手がかりを提供する。

本研究は、五十嵐喜廣[1872（明治5）年—1944（昭和19）年]によって創設された日本育児院が、1895（明治28）年から1945（昭和20）年までの50年間に、海外を含めた13ヶ所に設置した日本育児院の分院（支部）の展開過程（施設形成）の特質とその限界を明らかにし、日本の社会福祉施設形成史における日本育児院による施設形成の歴史的役割を解明することを目的とした。

日本育児院の分院（支部）とは、「豊橋、東京、京都、大垣、北海道、山梨、朝鮮、満州、米国、樺太、台湾、七窪、日本児童健康院の計13ヶ所の分院（支部）」である。

2. 研究の視点および方法

日本育児院に関する施設史料、行政史料、新聞史料、その他補足資料の収集した史料から史料群を作成し、文献研究を主な方法とした。分析視点として、「各分院（支部）の概要」と「各分院（支部）の形成過程」という枠組みを設けた。「各分院（支部）の概要」では、①開設年と地域的背景、②施設名称、③開設所在地、④主な代表者、⑤開設時の院児数、⑥閉鎖・廃止年の項目を設定した。「各分院（支部）の形成過程」では、⑦創設者五十嵐喜廣の設置動機、⑧分院（支部）展開過程と人的ネットワーク、⑨設置目的・方法、⑩本院との関係と役割の項目を設け、これらを総じて各分院（支部）形成の特質を分析した。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、本研究の検証は、可能な限り史料の原典に基づいて行った。

4. 研究結果

分析項目から、以下のように分院（支部）の設立実態が明らかとなった。

①から⑥までの分析項目をまとめると、分院（支部）の設置時期は、豊橋分院から東京支部設置まで、大垣分院から北海道、山梨分院設置まで、朝鮮支部から満州支部設置までがそれぞれ連年で形成されており、その設置場所は、豊橋分院の沿岸地域から、東京支部の首都へ、その後の京都などの各地方へ、そして朝鮮などの植民地へ、さらに米国分院は海外へとそれぞれ設置志向があり、日本児童健康院については全国展開を狙った設置構想のまま廃止したことが判明した。各分院（支部）の代表には、豊橋、東京、朝鮮、七窪分院に五十嵐自身やその妻といった家族が、北海道、山梨分院には本院出身者が、他の分院（支部）には外部の協力者がそれぞれ担うなど、家族から徐々に家族外へと代表者を変遷した傾向が見られた。そして院児数は、豊橋分院 17 名、東京支部 22 名と当初「大人数収容方針」であったが、京都支部以後は 10 名前後と「少人数収容方針」となった。各分院（支部）は、本院からの分離独立による経営主体や名称の変更がみられた一方、当院の経営事情、関東大震災や第二次世界大戦などの影響によって閉鎖、廃止に追い込まれ、現在では岐阜県の当院と山形県の七窪分院の現存が確認されている。

⑦から⑩までの分析項目をまとめると、岐阜県内において 1 名の孤児を救済したことから育児事業が始まったが、その背景には濃尾大震災による孤貧児の増加、同県内で起きた大火の被災体験が、五十嵐のキリスト教信仰と絡み合い育児事業への動機が加速した。その事業が拡大するにつれ五十嵐 1 人の行動だけでなく、当院の外交活動を担った院役者や、全国各地の賛助員などの重層的な支援体制という日本育児院独自のネットワークが築かれ、その中でも最も支援者が拡大したのが、伊藤博文による支援が始まった 1906（明治 39）年以降からである。施設経営方法としても、創設者五十嵐が明治期に実施した欧米視察によって、「院児の自立を支える最適な方法は、農業にある」と悟り、さらには、「孤児をなるべく孤児院に入れたい、長期間入院生活を送らせない」という方針で、各分院（支部）を形成していった。その他、音楽幻燈隊による全国巡回や、院機関紙、広報誌の発行といったメディアを駆使した方法も、新たな地域へ当院の啓発をしながら、寄付金や支援者を獲得していく有効な手段であった。

5. 考察

日本育児院による小規模化及び地域分散化の動きは、五十嵐が欧米視察から学んだ成果を、明治後期から昭和戦中期の日本で具体化しようとした結果であった。当時の日本は、公的な財政支援がほとんどない中で育児施設を運営しなければならず、全国各地の孤児や貧児を収容するには、1ヶ所に大規模な施設を作るのではなく、小規模な施設を各地に分散して作り、地元の限られた寄付財源などに頼りながら運営しなければ、施設経営が成り立たなかったのである。

このような歴史的制約も踏まえ、日本育児院による 13ヶ所の分院（支部）設置が、小規模かつ地域分散的な施設形成になったと捉えることができる。またこの事実は、明治後期から昭和戦中期の日本における育児施設の歴史的役割の要因の 1つが、小規模化、地域分散化にあったことを裏付けることにもなる。